

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（1998年12月2日設定）	
運用方針	中長期的な経済シナリオに基づき、「日本株式」、「日本債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つのマザーファンドおよび短期金融商品への適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に信託財産の安定的な成長をめざします。アセットアロケーションの見直しは適宜行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券および三菱UFJ海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	外国株式マザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱UFJ海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	外国株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書（全体版）

三菱UFJ  
グローバルバランス（安定型）

愛称：未来地図

第26期（決算日：2024年7月22日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバルバランス（安定型）」は、去る7月22日に第26期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	込み	騰落					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
22期(2020年7月22日)	11,185	100	2.3	37.6	—	57.0	—	807	
23期(2021年7月26日)	11,722	700	11.1	39.2	—	54.7	—	757	
24期(2022年7月22日)	11,511	0	△ 1.8	38.0	—	56.9	—	738	
25期(2023年7月24日)	12,030	50	4.9	37.9	—	56.7	—	748	
26期(2024年7月22日)	12,880	100	7.9	43.9	—	50.9	—	744	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2023年 7月24日	12,030	—	37.9	—	56.7	—
7 月 末	12,008	△0.2	38.6	—	55.6	—
8 月 末	11,972	△0.5	38.0	—	56.2	—
9 月 末	11,794	△2.0	36.5	—	57.5	—
10月 末	11,516	△4.3	36.4	—	58.2	—
11月 末	11,994	△0.3	41.3	—	53.4	—
12月 末	12,027	△0.0	43.4	—	51.2	—
2024年 1月 末	12,362	2.8	44.8	—	49.8	—
2 月 末	12,752	6.0	42.0	—	51.7	—
3 月 末	12,927	7.5	42.0	—	52.1	—
4 月 末	12,778	6.2	41.8	—	52.5	—
5 月 末	12,791	6.3	41.9	—	52.5	—
6 月 末	13,011	8.2	41.8	—	53.0	—
(期 末) 2024年 7月22日	12,980	7.9	43.9	—	50.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

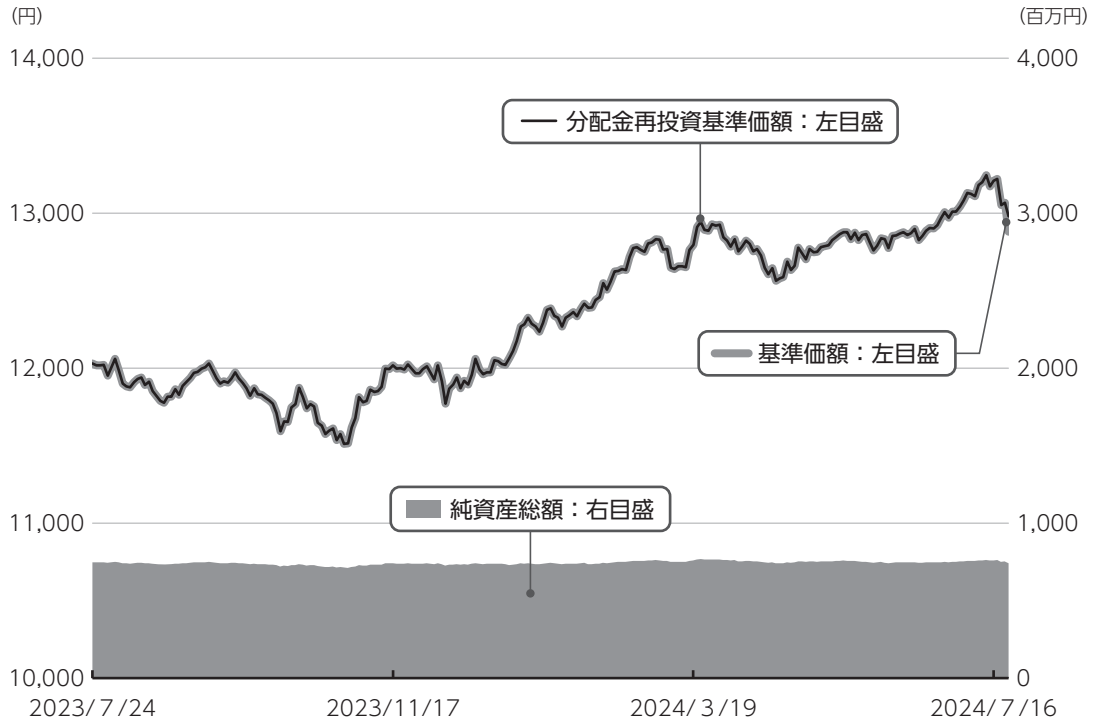
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第26期：2023年7月25日～2024年7月22日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第26期首	12,030円
第26期末	12,880円
既払分配金	100円
騰落率	7.9%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ7.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

当期間は、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）といった主要中央銀行による利上げ局面が2023年央にかけ終焉を迎えました。これまでの利上げの累積効果などもあり、米欧景気は底堅くも緩やかに減速方向を向き、同年暮れにかけ欧米の消費者物価上昇率が低下基調を強めたこともあり、欧米政策金利の引き下げ機運が高まりました。人工知能（AI）技術を支える半導体などハイテク産業の成長期待という世界を席巻する一大テーマは、この金融緩和期待にも後押しされ、世界の株式市場を力強くけん引しました。また、ゼロ金利を解除してもなお日銀は金融緩和姿勢を維持したことから、円安・米ドル高は加速し本邦輸出企業などの業績回復期待を押し上げ国内株式の大幅な上昇に繋がりました。主に、こうした内外株式の上昇が基準価額を押し上げました。

**下落要因**

日銀は金融緩和姿勢を堅持したものの、その副作用から国内金融市場の機能不全を恐れる声も高まりました。日銀はこうした声に呼応しイールド・カーブ・コントロール政策を事実上撤廃したほか、当期間末にかけては国債買入オペの減額を決めた（詳細は2024年7月末の日銀金融政策決定会合で公表予定）ことから、長期金利は上昇し基準価額の下落要因となりました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

**内訳**

日本株式マザーファンド	7.3%程度
外国株式マザーファンド	3.5%程度
日本債券マザーファンド	△2.2%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	1.2%程度
その他（信託報酬等）	△1.9%程度
（うち、資産配分要因）	0.8%程度）

第26期：2023年7月25日～2024年7月22日

## ▶ 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### **国内株式市況は上昇しました。**

期間の初めから2023年10月下旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待が高まった一方で、米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから長期金利が上昇し、米国株式市況が軟調に推移したことなどを背景に一進一退で推移しました。

11月上旬から2024年3月下旬にかけては、米国においてインフレの鎮静化が示唆され米国株式市況が上昇したことや、米国の半導体関連企業の決算内容を受け、関連する国内企業への業績拡大期待が高まったことなどを背景に国内株式市況も上昇しました。

4月の上旬から期間末にかけては、国内企業決算が概ね堅調であったことや、日銀の金融政策の修正観測などを背景に金融関連銘柄が買われたことなどを背景に上昇しました。

### ▶ 外国株式市況

#### **外国株式市況は上昇しました。**

期間の初めから2023年10月にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利見通しが引き上げられたことや中東の地政学リスクの高まりなどを背景に

下落しました。11月以降は一時的に下落する局面もあったものの、FOMCで2024年以降の利下げが示唆されたことや一部企業の良好な決算が好感されたことなどから上昇し、当期間を通じてみると上昇しました。

### ▶ 国内債券市況

#### **国内金利は上昇しました。**

国内金利は、日銀によるイールドカーブ・コントロール撤廃やマイナス金利解除などの金融政策正常化を受けて上昇しました。

### ▶ 外国債券市況

#### **米長期金利は上昇、独長期金利は概ね横ばいでした。**

米国長期金利は、2023年10月下旬にかけては、国債増発による需給悪化懸念や小売売上高などの良好な内容の経済指標などから、上昇しました。その後は、消費者物価指数（CPI）など物価関連指標の鈍化を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げが意識されたことなどから、米国長期金利は上昇幅を縮小しましたが、期間を通じて見ると米長期金利は上昇しました。一方、独長期金利は、米国長期金利が上昇したことなどから上昇する局面もありましたが、イン

フレ圧力の後退を背景に欧州中央銀行（ECB）の利下げ開始が意識されたことなどから低下し、期間を通じて見ると概ね横ばいでした。

### ▶ 為替市況

#### 米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

日銀がマイナス金利解除などの政策修正に踏み切りつつも緩和的な金融環境を維持する姿勢を示した一方、米欧では政策金利が高水準で推移する中で、本邦との金融政策格差が意識され、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 三菱UFJ グローバルバランス（安定型）

日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、中長期的な経済シナリオに基づき適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に安定的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

各マザーファンドを通じて「日本株式」、「外国株式」、「日本債券」、「外国債券」

の4つの資産に分散投資を行いました。

基本資産配分は、信託財産の純資産総額に対して以下の通りです。

日本株式マザーファンド	26%
外国株式マザーファンド	14%
日本債券マザーファンド	48%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	9%
短期資産	3%

	日本株式	日本債券	外国株式	外国債券	主な変更要因
期間の初め	N	N	UW	OW	
2023年 9月	UW 拡大	OW 拡大			日本株式は外国人の日本株買いも息切れとの見方からアンダーウェイトに。日銀は株高や金融政策変更期待による金利上昇を抑制するとの見方から日本債券をオーバーウェイトに引き上げた。
11月	OW 拡大	UW 拡大	N	OW 拡大	円安・米ドル高の恩恵もあり本邦企業の収益改善期待は高い一方、高止まるインフレ率は日銀金融政策に軌道修正を迫り金利上昇を促すとの見方から、日本株式をオーバーウェイトとし日本債券をアンダーウェイトとした。また外国債券は米国など成長率対比で金利低下余地が大きいとの見方からオーバーウェイト幅を拡大した。外国株式は過熱感を伴いつつも底堅く推移するとの見方から一旦ニュートラルへ変更した。
12月	OW 拡大	UW 拡大		OW 拡大	2023年11月の見通しの蓋然性が高まったと判断し、日本債券のアンダーウェイト、日本株式、外国債券のオーバーウェイト幅を拡大した。
2024年 1月			OW 拡大	OW 縮小	外国株式は、欧米金融政策の緩和期待やAI（人工知能）などハイテク技術の進化の恩恵を得て上昇するとの見方からオーバーウェイトに。また、外国債券は米10年債利回りが予想通り低下したことから一部利益確定のためオーバーウェイト幅を縮小した。
2月	OW 縮小	UW 縮小	OW 縮小	OW 縮小	日本株式は、当初ターゲット（TOPIX=2,621pt）に到達したことから一部利益確定した。米S&P500は最高値を更新し当初ターゲット（5,000pt）に到達したことから、外国株式を一部利益確定した。米ドル円は\$1=150円前半と、本邦通貨当局による介入への警戒感が高まる水準に達したことから、外国株式と外国債券のリスク量を一部削減した。マーケット全体の過熱感も高いことから、ポートフォリオのリスク量の削減もあわせて実施した。ただし、2024年2月時の運用方針は維持した。
7月	OW 拡大	UW 拡大	OW 拡大	OW 拡大	日本債券のアンダーウェイト幅を拡大すると同時に、日本株式、外国株式、外国債券のOW幅を運用方針の範囲内で調整した。日銀は6月金融政策決定会合で国債買いオペの減額方針を決定（市場関係者の意見聴取を経て7月会合で詳細公表）も、相応の規模の減額（6月までは月額約6兆円購入）と予想されるうえ、政策金利の引き上げに向けた市場コミュニケーションも活発なことから、国債利回りの上昇（JGB10年利回りは1.3-1.4%をターゲット）に備える。
期間末	OW	UW	OW	OW	

※「OW」は基準の配分比オーバーウェイト、「UW」は同比アンダーウェイト、「N」は同比ニュートラル（中立）というように、資産別のポジションを示します。

※「拡大」はポジションの増加を、「縮小」はポジションの減少を示します。

※空白は資産別のポジションを維持したことを示します。



**▶ 日本株式マザーファンド**

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね70～79銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

当期間では、「トヨタ自動車」や「三菱重工業」など13銘柄を新規に組み入れました。一方、「ネクステージ」や「ベイカレント・コンサルティング」など18銘柄を全株売却しました。

**▶ 外国株式マザーファンド**

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期間を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期間中において銘柄入替を実施したことから期間の初めの48銘柄から期間末に49銘柄となりました。

銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄な

どを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

**▶ 日本債券マザーファンド**

ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、2023年8月から11月末および2024年6月から期間末にかけては短め、その他の期間については中立を基本に調整しました。年限別構成については、2023年8月から11月末および2024年6月から期間末にかけては中期および超長期ゾーンのアンダーウェイト、その他の期間については中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債およびABSのオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

**▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド**

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的

に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。

米国の債券デュレーションは期間の初めから2023年8月下旬にかけてベンチマーク比長め、8月下旬から2024年7月中旬にかけて同中立から短めでコントロールし、その後は同長めとしました。欧州の債券デュレーションは期間を通じて同長めでコントロールしました。

欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。ドイツは、期間を通じてベンチマーク比アンダーウェイトとしました。フランス・ベルギーは、期間を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。イタリア・

スペインは、期間を通じて同オーバーウェイトから中立でコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期間の初めから2023年9月上旬にかけてベンチマーク比アンダーウェイトとし、その後は同オーバーウェイトから中立でコントロールしました。ユーロは、期間の初めから2023年9月上旬にかけて同中立とし、その後は同アンダーウェイトとしました。それ以外の通貨は、期間を通じて、英ポンド・スウェーデンクローナ・ノルウェークローネ・メキシコペソ・ポーランドズロチを同オーバーウェイトから中立で、中国元を同アンダーウェイトから中立でコントロールし、カナダドル・豪ドルは機動的にコントロールしました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第26期
	2023年7月25日～2024年7月22日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.770%)
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,050

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

# 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

## ▶ 三菱UFJ グローバルバランス（安定型）

今後とも、経済シナリオに基づいてアロケーションを行ってまいります。シナリオ変更の際には、機動的に対応を行ってまいります。

## ▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視は必要なものの国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えられているとみています。今後も投資環境の変化を注

意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

## ▶ 外国株式マザーファンド

米国の政策金利は、2024年初に予想された利下げ見込みから徐々に後退しており、高い水準が続いています。2024年後半には利下げを行う可能性が高いと予想していますが、米国の選挙動向によっては、移民政策や関税に影響が出るなどし、粘着性のあるインフレが継続する可能性があると考えています。移民政策については、移民に対する規制は労働力の伸びを低下させ、広範に成長率を鈍化させると懸念されます。景気については、一部の企業において軟調な業績が報告される一方、投入コストは正常化の動きが見られますが、景気後退には繋がらず、景気減速に留まると予想しており、需要の低迷が続く場合には、価格決定力を持つ質の高い企業が優位であると見ています。そのため、不安定な環境下では、ブランド力のある企業や価格決定力の高い企業などは、成長しつづける可能性が高いと考えています。

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く

安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

当ファンドは、運用パフォーマンスを改善するために運用の指図に関する権限の委託先の変更を行うことが受益者のみなさまにとって有利であると認められるため、2024年8月26日（月）付けで当ファンドの運用の指図に関する権限の委託先を「ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド」から「JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド」（同社は運用の指図に関する権限の一部を、J.P.モルガン・インベストメント・マネジメント・インク（所在地：米国）に更に委託することができます。）への変更を予定しています。

### ▶ 日本債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針で

す。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比短めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成は、事業債、円建外債およびABSについて、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

### ▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2023年7月25日～2024年7月22日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	219	1.772	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(113)	(0.919)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 95)	(0.765)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 11)	(0.087)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.014	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 2)	(0.014)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 1)	(0.007)	
(d) その他費用	1	0.011	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	223	1.804	

期中の平均基準価額は、12,346円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

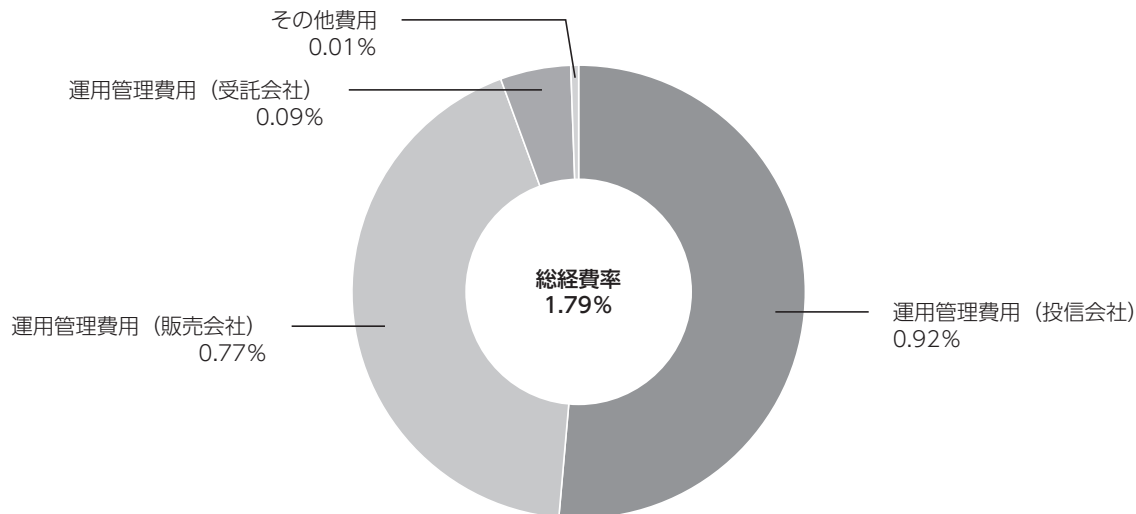
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.79%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年7月25日～2024年7月22日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	4,697	17,275	8,373	31,626
日本株式マザーファンド	10,136	58,332	14,128	85,769
日本債券マザーファンド	53,315	75,353	73,012	102,164
外国株式マザーファンド	5,385	25,767	7,054	34,159

## ○株式売買比率

(2023年7月25日～2024年7月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株式マザーファンド	外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,694,777千円	17,725,924千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,681,773千円	18,957,091千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63	0.93

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月25日～2024年7月22日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ グローバルバランス（安定型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 25,739	百万円 6,150	% 23.9	百万円 31,266	百万円 9,877	% 31.6

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。



## ＜日本株式マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 618	百万円 106	% 17.2	百万円 1,076	百万円 157	% 14.6

平均保有割合 7.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## ＜日本債券マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,533	百万円 839	% 18.5	百万円 4,826	百万円 749	% 15.5

平均保有割合 3.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## ＜外国株式マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 7,245	百万円 182	% 2.5	百万円 7,991	百万円 615	% 7.7

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## ＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 14	百万円 161

## ＜日本債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 198

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,000

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	101千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14千円
(B) / (A)	14.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	20,851	17,176	69,332
日本株式マザーファンド	36,384	32,392	217,343
日本債券マザーファンド	248,808	229,111	316,219
外国株式マザーファンド	23,044	21,375	116,089

## ○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	千円 69,332	% 9.2
日本株式マザーファンド	217,343	28.7
日本債券マザーファンド	316,219	41.8
外国株式マザーファンド	116,089	15.3
コール・ローン等、その他	37,560	5.0
投資信託財産総額	756,543	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（48,722,617千円）の投資信託財産総額（49,053,136千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（21,824,017千円）の投資信託財産総額（21,994,349千円）に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=157.54円	1 カナダドル=114.88円	1 メキシコペソ=8.7507円	1 ユーロ=171.62円
1 イギリスポンド=203.67円	1 スイスフラン=177.33円	1 スウェーデンクローネ=14.79円	1 ノルウェークローネ=14.45円
1 デンマーククローネ=23.00円	1 ポーランドズロチ=40.027円	1 オーストラリアドル=105.38円	1 ニューージーランドドル=94.76円
1 シンガポールドル=117.17円	1 マレーシアリンギット=33.6046円	100インドネシアルピア=0.98円	1 ニュー台湾ドル=4.8086円
1 中国元=21.6578円	1 イスラエルシェケル=43.2051円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	756,543,065
コール・ローン等	29,191,970
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	69,332,867
日本株式マザーファンド(評価額)	217,343,895
日本債券マザーファンド(評価額)	316,219,247
外国株式マザーファンド(評価額)	116,089,484
未収入金	8,365,551
未収利息	51
(B) 負債	12,389,435
未払収益分配金	5,777,577
未払解約金	29
未払信託報酬	6,597,226
その他未払費用	14,603
(C) 純資産総額(A－B)	744,153,630
元本	577,757,712
次期繰越損益金	166,395,918
(D) 受益権総口数	577,757,712口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,880円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 622,452,860円  
 期中追加設定元本額 17,480,856円  
 期中一部解約元本額 62,176,004円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2880円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2023年7月25日～ 2024年7月22日
費用控除後の配当等収益額	8,229,947円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	46,015,936円
収益調整金額	96,357,067円
分配準備積立金額	89,205,603円
当ファンドの分配対象収益額	239,808,553円
1万口当たり収益分配対象額	4,150円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	5,777,577円

- ③「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、親投資信託の純資産総額に親投資信託の受益権総口数に占める当投資信託に属する受益権口数の割合に乗じて得た額に対し年10,000分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ○損益の状況（2023年7月25日～2024年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,714
受取利息	5,769
支払利息	△ 4,055
(B) 有価証券売買損益	67,475,832
売買益	86,072,686
売買損	△ 18,596,854
(C) 信託報酬等	△ 13,231,663
(D) 当期損益金(A+B+C)	54,245,883
(E) 前期繰越損益金	89,205,603
(F) 追加信託差損益金	28,722,009
(配当等相当額)	( 96,338,630)
(売買損益相当額)	(△ 67,616,621)
(G) 計(D+E+F)	172,173,495
(H) 収益分配金	△ 5,777,577
次期繰越損益金(G+H)	166,395,918
追加信託差損益金	28,722,009
(配当等相当額)	( 96,357,067)
(売買損益相当額)	(△ 67,635,058)
分配準備積立金	137,673,909

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
(2023年10月1日)

## 日本株式マザーファンド

### 《第26期》決算日2024年7月22日

[計算期間：2023年7月25日～2024年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第26期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2020年7月22日)	34,641	14.8	2,433.41	3.7	97.9	—	2,766
23期(2021年7月26日)	46,347	33.8	3,042.47	25.0	97.3	—	2,642
24期(2022年7月22日)	44,628	△ 3.7	3,165.13	4.0	97.4	—	2,691
25期(2023年7月24日)	53,040	18.8	3,792.67	19.8	96.7	—	2,682
26期(2024年7月22日)	67,098	26.5	4,809.01	26.8	97.6	—	2,829

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 7月24日	円	%		%	%	%
	53,040	—	3,792.67	—	96.7	—
7 月 末	54,286	2.3	3,861.80	1.8	96.7	—
8 月 末	53,783	1.4	3,878.51	2.3	97.5	—
9 月 末	52,560	△ 0.9	3,898.26	2.8	96.3	—
10 月 末	50,153	△ 5.4	3,781.64	△ 0.3	96.5	—
11 月 末	54,679	3.1	3,986.65	5.1	96.7	—
12 月 末	54,796	3.3	3,977.63	4.9	98.1	—
2024年 1 月 末	58,963	11.2	4,288.36	13.1	97.8	—
2 月 末	63,909	20.5	4,499.61	18.6	97.9	—
3 月 末	66,162	24.7	4,699.20	23.9	96.8	—
4 月 末	64,021	20.7	4,656.27	22.8	96.7	—
5 月 末	65,753	24.0	4,710.15	24.2	97.7	—
6 月 末	67,237	26.8	4,778.56	26.0	97.1	—
(期 末) 2024年 7月22日	67,098	26.5	4,809.01	26.8	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

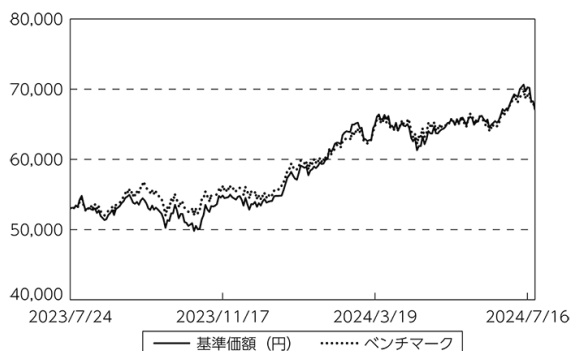
## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ26.5%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(26.8%)を0.3%下回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ● 基準価額の主な変動要因

### (上昇要因)

米国でインフレの鎮静化が示唆され米国株式市況が上昇したことや、米国の半導体関連企業の決算内容を受け、関連する国内企業への業績拡大期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### (下落要因)

米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから長期金利が上昇し、米国株式市況が軟調に推移したことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

### (銘柄要因)

上位5銘柄…「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「日立製作所」、「東京エレクトロン」、「三井物産」、「第一三共」

下位5銘柄…「ネクステージ」、「イビデン」、「ベイカレント・コンサルティング」、「ローム」、「ニデック」

## ● 投資環境について

### ◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期間の初めから2023年10月下旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待が高まった一方で、米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから長期金利が上昇し、米国株式市況が軟調に推移したことなどを背景に一進一退で推移しました。
- ・ 2023年11月上旬から2024年3月下旬にかけては、米国においてインフレの鎮静化が示唆され米国株式市況が上昇したことや、米国の半導体関連企業の決算内容を受け、関連する国内企業への業績拡大期待が高まったことなどを背景に国内株式市況も上昇しました。

- ・ 2024年4月上旬から期間末にかけては、国内企業決算が概ね堅調であったことや、日銀の金融政策の修正観測などを背景に金融関連銘柄が買われたことなどを背景に上昇しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね70~79銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。当期間では、「トヨタ自動車」や「三菱重工業」など13銘柄を新規に組み入れました。一方、「ネクステージ」や「ベイカレント・コンサルティング」など18銘柄を全株売却しました。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・ 業種配分要因：保険業をベンチマークに対してオーバーウェイト、空運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：「デクセリアルズ」、「第一三共」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

- ・ 業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイト、石油・石炭製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：「イビデン」、「朝日インテック」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。



### ○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
  - ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視は必要なものの国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えられているとみています。今後も投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年7月25日～2024年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 24 (24)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	24	0.041	
期中の平均基準価額は、59,014円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年7月25日～2024年7月22日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		165	618,152	307	1,076,625
		(153)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年7月25日～2024年7月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,694,777千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,681,773千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月25日～2024年7月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 618	百万円 106	17.2	百万円 1,076	百万円 157	14.6

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 14	百万円 161

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,136千円
うち利害関係人への支払額 (B)	198千円
(B) / (A)	17.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.0%)</b>				
ウエストホールディングス	3.5	—	—	—
<b>食料品 (2.4%)</b>				
山崎製パン	—	6.1	21,630	
ヤクルト本社	1.9	—	—	
サントリー食品インターナショナル	4	3.4	18,846	
味の素	5.1	4.2	26,313	
<b>化学 (10.2%)</b>				
レゾナック・ホールディングス	17.7	14.8	54,982	
東ソー	9	—	—	
三菱瓦斯化学	9.7	4.3	12,663	
東京応化工業	—	3.1	12,496	
トリケミカル研究所	17.6	11.9	43,851	
日本ペイントホールディングス	21.8	—	—	
富士フィルムホールディングス	—	10.8	40,683	
資生堂	4.2	5.4	25,304	
デクセリアルズ	7.8	7.7	55,786	
ニフコ	5	4.1	15,662	
ユニ・チャーム	4.5	4.1	21,176	
<b>医薬品 (7.0%)</b>				
エーザイ	0.3	1.8	11,835	
ネクスセラファーマ	20	17.7	28,974	
第一三共	26.3	20.1	117,665	
ベプチドリーム	—	12.3	33,745	
<b>ガラス・土石製品 (3.1%)</b>				
日東紡績	7.5	6.8	38,624	
AGC	4.9	—	—	
MARUWA	1.4	1.3	47,905	
<b>機械 (6.0%)</b>				
ディスコ	—	0.5	24,955	
SMC	0.2	0.4	30,168	
ダイキン工業	1.3	1	22,485	
グローリー	5.7	4.6	12,461	
THK	7.6	9.4	27,772	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱重工業	—	25	46,487	
IHI	6.2	—	—	
<b>電気機器 (22.2%)</b>				
イビデン	6.9	5.9	38,350	
日立製作所	7.9	28.5	98,638	
富士電機	6.4	4.8	40,488	
ニデック	3.8	3.5	23,842	
パナソニック ホールディングス	17.2	—	—	
ソニーグループ	7.2	6.7	96,882	
TDK	4.7	3.9	40,540	
メイコー	3.5	6.4	41,024	
アドバンテスト	2.2	7.6	45,037	
キーエンス	0.9	0.2	14,146	
シスメックス	1.5	3.2	8,163	
レーザーテック	—	1	0.8	23,168
スタンレー電気	2.9	—	—	
エンプラス	—	1.5	10,980	
ローム	2.3	7.8	17,191	
新光電気工業	5.8	—	—	
SCREENホールディングス	1.5	1	13,050	
東京エレクトロン	4.1	3.3	100,221	
<b>輸送用機器 (9.1%)</b>				
デンソー	7	21	51,975	
川崎重工業	4.6	5.7	34,467	
いすゞ自動車	15.5	11.9	26,132	
トヨタ自動車	—	15.7	48,513	
本田技研工業	—	22.3	37,263	
スズキ	11.4	24.6	45,030	
豊田合成	—	2.7	7,357	
<b>精密機器 (2.3%)</b>				
HOYA	1.7	1.4	26,390	
朝日インテック	11.4	15.8	38,536	
<b>その他製品 (1.3%)</b>				
アシックス	—	14.4	37,238	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>陸運業 (0.7%)</b>			
東日本旅客鉄道	1.4	—	—
東海旅客鉄道	1.6	5.7	19,995
SGホールディングス	6.8	—	—
<b>情報・通信業 (10.8%)</b>			
GMOペイメントゲートウェイ	1.5	2.2	19,236
インターネットイニシアティブ	13.2	11.1	28,710
マネーフォワード	5.5	6.1	29,896
Appier Group	8.4	—	—
ビジョナル	2.5	2.7	20,844
Sansan	49.3	30.5	70,241
メドレー	—	1.3	5,577
JMDC	—	1.5	5,478
NTTデータグループ	6.8	5.8	13,708
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.6	—	—
コナミグループ	6.6	4.7	55,530
ソフトバンクグループ	4.7	4.6	48,300
<b>卸売業 (6.4%)</b>			
伊藤忠商事	6.6	5.6	44,508
丸紅	2.1	—	—
三井物産	22.8	36.4	132,605

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>小売業 (4.3%)</b>				
ネクステージ	15	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIE	9.5	11	29,832	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	11	8.5	34,042	
丸井グループ	4.6	—	—	
ファーストリテイリング	1.5	1.3	54,067	
<b>銀行業 (8.4%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	102.2	92.3	161,248	
三井住友フィナンシャルグループ	8.2	6.4	69,728	
<b>証券・商品先物取引業 (0.5%)</b>				
SBIホールディングス	4.3	3.6	14,378	
<b>保険業 (4.0%)</b>				
第一生命ホールディングス	10	7.4	34,306	
東京海上ホールディングス	15	12.5	76,387	
<b>不動産業 (1.1%)</b>				
三井不動産	6.6	19.6	29,752	
<b>サービス業 (0.2%)</b>				
エムスリー	4	3.4	5,168	
ペイカレント・コンサルティング	7.2	—	—	
リログループ	5.1	—	—	
合 計	株数・金額	673	685	2,760,643
	銘柄数<比率>	77	72	<97.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,760,643	96.1
コール・ローン等、その他	111,098	3.9
投資信託財産総額	2,871,741	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,871,741,011
コール・ローン等	87,367,061
株式(評価額)	2,760,643,100
未収入金	22,349,603
未収配当金	1,381,094
未収利息	153
(B) 負債	42,175,384
未払金	24,140,706
未払解約金	18,034,678
(C) 純資産総額(A-B)	2,829,565,627
元本	421,706,467
次期繰越損益金	2,407,859,160
(D) 受益権総口数	421,706,467口
1万口当たり基準価額(C/D)	67,098円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 505,729,208円  
期中追加設定元本額 85,924,760円  
期中一部解約元本額 169,947,501円  
また、1口当たり純資産額は、期末6.7098円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- |                        |              |
|------------------------|--------------|
| 三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)  | 182,677,946円 |
| 三菱UFJ グローバルバランス(積極型)   | 70,529,206円  |
| 三菱UFJ 国内バランス20         | 53,407,562円  |
| 三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型 | 51,136,966円  |
| 三菱UFJ グローバルバランス(安定型)   | 32,392,008円  |
| 三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型 | 23,957,314円  |
| 三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型 | 6,443,865円   |
| 三菱UFJ グローバルバランスVA      | 1,161,600円   |
| 合計                     | 421,706,467円 |

## 【お知らせ】

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
(2023年10月1日)
- ②ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
旧指数：東証株価指数(TOPIX)  
新指数：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
(2023年11月30日)

## ○損益の状況 (2023年7月25日～2024年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	42,279,096
受取配当金	42,275,281
受取利息	18,453
その他収益金	106
支払利息	△ 14,744
(B) 有価証券売買損益	624,454,261
売買益	787,656,465
売買損	△ 163,202,204
(C) 当期損益金(A+B)	666,733,357
(D) 前期繰越損益金	2,176,638,557
(E) 追加信託差損益金	408,780,168
(F) 解約差損益金	△ 844,292,922
(G) 計(C+D+E+F)	2,407,859,160
次期繰越損益金(G)	2,407,859,160

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 外国株式マザーファンド

### 《第26期》決算日2024年7月22日

[計算期間：2023年7月25日～2024年7月22日]

「外国株式マザーファンド」は、7月22日に第26期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。運用にあたってはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用指図に関する権限は、ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッドに委託します。
主 要 運 用 対 象	外国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2020年7月22日)	24,646	0.3	835,425.95	6.8	98.8	—	10,409
23期(2021年7月26日)	32,888	33.4	1,170,260.34	40.1	96.2	—	13,401
24期(2022年7月22日)	37,292	13.4	1,283,634.99	9.7	98.6	—	15,648
25期(2023年7月24日)	43,038	15.4	1,533,207.83	19.4	97.9	—	18,051
26期(2024年7月22日)	54,309	26.2	2,030,986.78	32.5	98.6	—	21,985

(注) MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 7 月 24 日	円	%		%	%	%
	43,038	—	1,533,207.83	—	97.9	—
7 月 末	42,970	△ 0.2	1,537,595.03	0.3	98.1	—
8 月 末	43,509	1.1	1,563,696.72	2.0	96.9	—
9 月 末	42,597	△ 1.0	1,525,543.98	△ 0.5	97.8	—
10 月 末	41,455	△ 3.7	1,474,377.61	△ 3.8	97.4	—
11 月 末	44,023	2.3	1,589,254.60	3.7	98.4	—
12 月 末	44,583	3.6	1,618,877.40	5.6	97.9	—
2024年 1 月 末	46,869	8.9	1,715,649.43	11.9	98.0	—
2 月 末	48,691	13.1	1,798,552.31	17.3	97.4	—
3 月 末	50,206	16.7	1,873,700.26	22.2	98.4	—
4 月 末	50,988	18.5	1,898,034.99	23.8	97.9	—
5 月 末	51,487	19.6	1,942,726.47	26.7	98.2	—
6 月 末	54,305	26.2	2,061,406.07	34.5	98.5	—
(期 末) 2024年 7 月 22 日	54,309	26.2	2,030,986.78	32.5	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

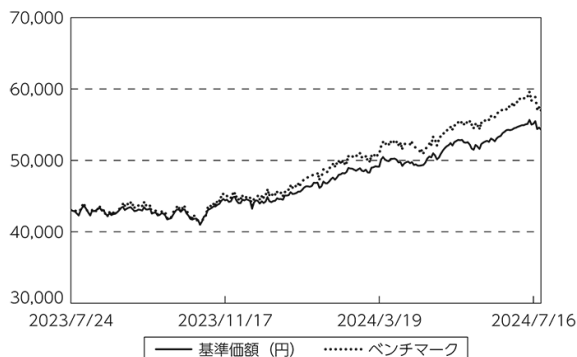
## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ26.2%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(32.5%)を6.3%下回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。



## ● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

個別銘柄(MICROSOFT CORPやTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACなど)の株価が上昇したことや米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

## ● 投資環境について

## ◎ 外国株式市況

- ・外国株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2023年10月にかけては、米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利見通しが引き上げられたことや中東の地政学リスクの高まりなどを背景に下落しました。11月以降は一時的に下落する局面もあったものの、FOMCで2024年以降の利下げが示唆されたことや一部企業の良好な決算が好感されたことから上昇し、当期間を通じてみると上昇しました。

## ◎ 為替市況

- ・米ドルは円に対して上昇しました。
- ・日銀の金融政策修正期待や日本政府の為替介入などを背景に下落する局面があった一方、米国の金利が高い水準で推移していることから日米金利差などを背景に上昇し、当期間を通じてみると米ドルは対円で上昇しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・配当利回りが高いだけではなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期間を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期間中において銘柄入替を実施したことから期間の初めの48銘柄から期間末に49銘柄となりました。
- ・銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択などがマイナスに影響しベンチマークを下回りました。

## ○ 今後の運用方針

- ・米国の政策金利は、2024年初に予想された利下げ見込みから徐々に後退しており、高い水準が続いています。2024年後半には利下げを行う可能性が高いと予想していますが、米国の選挙動向によっては、移民政策や関税に影響が出るなどし、粘着性のあるインフレが継続する可能性があると考えています。移民政策については、移民に対する規制は労働力の伸びを低下させ、広範に成長率を鈍化させると懸念されます。景気については、一部の企業において軟調な業績が報告される一方、投入コストは正常化の動きが見られますが、景気後退には繋がらず、景気減速に留まると予想しており、需要の低迷が続く場合には、価格決定力を持つ質の高い企業が優位であると考えています。そのため、不安定な環境下では、ブランド力のある企業や価格決定力の高い企業などは、成長しつづける可能性が高いと考えています。
- ・配当利回りが高いだけではなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。
- ・当ファンドは、運用パフォーマンスを改善するために運用の指図に関する権限の委託先の変更を行うことが受益者のみなさまにとって有利であると認められるため、2024年8月26日(月)付けで当ファンドの運用の指図に関する権限の委託先を「ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド」から「JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド」(同社は運用の指図に関する権限の一部を、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(所在地:米国)に更に委託することができます。)への変更を予定しています。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月25日～2024年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 7 ( 7 )	% 0.015 (0.015)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	21 (21)	0.045 (0.045)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	16 (16) ( 0 )	0.034 (0.034) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	44	0.094	
期中の平均基準価額は、47,107円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月25日～2024年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 2,944 ( - )	千アメリカドル 39,284 (△ 16)	百株 3,598	千アメリカドル 33,196
	メキシコ	-	千メキシコペソ -	52	千メキシコペソ 324
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	188 ( 13)	5,894 ( - )	263	5,134
	オランダ	1,074	347	2,391	849
	スペイン	-	-	329	1,105
	イギリス	-	-	151	527
	イギリス	3,664	千イギリスポンド 4,420	9,720	千イギリスポンド 8,031
	スイス	442	千スイスフラン 4,991	103	千スイスフラン 2,534
	デンマーク	66 ( 133)	千デンマーククローネ 5,132 ( - )	61	千デンマーククローネ 6,213
国	シンガポール	- ( 52)	千シンガポールドル - ( - )	140	千シンガポールドル 476
	台湾	150	千ニュー台湾ドル 10,433	1,320	千ニュー台湾ドル 119,887

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年7月25日～2024年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,725,924千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,957,091千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月25日～2024年7月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 7,245	百万円 182	% 2.5	百万円 7,991	百万円 615	% 7.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMERICAN EXPRESS CO	119	—	—	—	金融サービス	
ACCENTURE PLC-CL A	104	89	2,946	464,152	ソフトウェア・サービス	
WALT DISNEY CO/THE	278	—	—	—	メディア・娯楽	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	297	—	—	—	素材	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	508	477	3,175	500,280	食品・飲料・タバコ	
MEDTRONIC PLC	286	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
M & T BANK CORP	141	141	2,331	367,332	銀行	
MOODY'S CORP	—	53	2,364	372,513	金融サービス	
REPUBLIC SERVICES INC	127	136	2,777	437,556	商業・専門サービス	
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	264	1,642	258,800	金融サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	212	4,224	665,528	半導体・半導体製造装置	
UNION PACIFIC CORP	—	152	3,699	582,895	運輸	
UNITEDHEALTH GROUP INC	66	76	4,329	682,126	ヘルスケア機器・サービス	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	142	163	2,372	373,768	運輸	
WILLIAMS COS INC	412	669	2,947	464,282	エネルギー	
APPLIED MATERIALS INC	—	105	2,226	350,753	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	169	151	6,601	1,040,027	ソフトウェア・サービス	
ORACLE CORP	264	148	2,053	323,501	ソフトウェア・サービス	
PAYCHEX INC	257	232	2,854	449,720	商業・専門サービス	
SALESFORCE INC	—	84	2,086	328,672	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL A	—	155	2,761	435,026	メディア・娯楽	
ASSURANT INC	150	84	1,428	224,983	保険	
APPLE INC	234	196	4,397	692,726	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HUBBELL INC	—	60	2,238	352,639	資本財	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	277	192	2,847	448,558	金融サービス	
MASTERCARD INC - A	—	28	1,252	197,394	金融サービス	
TE CONNECTIVITY LTD	143	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	328	274	2,938	462,900	食品・飲料・タバコ	
META PLATFORMS INC-CLASS A	—	54	2,598	409,293	メディア・娯楽	
ABBVIE INC	225	199	3,429	540,231	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ZOETIS INC	—	87	1,565	246,590	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALLEGION PLC	—	238	2,956	465,795	資本財	
SYNCHRONY FINANCIAL	422	—	—	—	金融サービス	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	682	775	3,179	500,828	銀行	
TELUS CORP	1,686	1,596	2,524	397,773	電気通信サービス	
BAKER HUGHES CO	724	792	2,846	448,508	エネルギー	
OTIS WORLDWIDE CORP	305	278	2,717	428,081	資本財	
CARRIER GLOBAL CORP	466	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額	8,826	8,172	88,315	13,913,245	
	銘柄数<比率>	26	31	—	<63.3%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
WALMART DE MEXICO SAB DE CV	6,062	6,010	38,370	335,764	生活必需品流通・小売り	
小計	株数・金額	6,062	6,010	38,370	335,764	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.5%>	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	14	39	2,690	461,769	耐久消費財・アパレル	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
AIR LIQUIDE SA	114	149	2,444	419,573		素材
SANOFI	300	283	2,621	449,957		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
L'OREAL	—	55	2,243	385,096		家庭用品・パーソナル用品
ESSILORLUXOTTICA	131	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
KERING	29	—	—	—		耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額	590	528	10,001	1,716,396	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 7.8 % >	
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE KPN NV	6,626	5,309	1,994	342,358		電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	6,626	5,309	1,994	342,358	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.6 % >	
(ユーロ…スペイン)						
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	329	—	—	—		一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	329	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< - % >	
(ユーロ…イギリス)						
RELX PLC	827	777	3,217	552,230		商業・専門サービス
SHELL PLC	817	715	2,384	409,311		エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	1,644	1,493	5,602	961,541	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 4.4 % >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	9,191	7,331	17,598	3,020,296	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	7	—	< 13.7 % >	
(イギリス)				千イギリスポンド		
ASTRAZENECA PLC	263	258	3,123	636,230		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DIAGEO PLC	—	726	1,809	368,504		食品・飲料・タバコ
BAE SYSTEMS PLC	—	1,268	1,610	328,093		資本財
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	457	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品
PRUDENTIAL PLC	1,868	—	—	—		保険
TAYLOR WIMPEY PLC	17,001	11,407	1,780	362,558		耐久消費財・アパレル
FERGUSON PLC	125	—	—	—		資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	19,716	13,660	8,324	1,695,387	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 7.7 % >	
(スイス)				千スイスフラン		
NESTLE SA-REG	—	386	3,627	643,198		食品・飲料・タバコ
ZURICH INSURANCE GROUP AG	51	38	1,808	320,658		保険
LONZA GROUP AG-REG	34	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	86	425	5,435	963,857	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 4.4 % >	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	151	289	26,237	603,472		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	151	289	26,237	603,472	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.7 % >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	665	577	2,118	248,265		銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	665	577	2,118	248,265	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.1 % >	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	36,289	36,289	17,781,610	174,259		銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	36,289	36,289	17,781,610	174,259	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.8 % >	
(台湾)				千ニュー台湾ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,870	1,530	148,410	713,644		半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(台湾) MEDIATEK INC	百株 830	百株 —	千ニュー台湾ドル —	千円 —	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 2,700	1,530	148,410	713,644	
	銘柄 数 < 比 率 > 2	1	—	< 3.2% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 83,688	74,285	—	21,668,192	
	銘柄 数 < 比 率 > 48	49	—	< 98.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 21,668,192	% 98.5
コール・ローン等、その他	326,157	1.5
投資信託財産総額	21,994,349	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(21,824,017千円)の投資信託財産総額(21,994,349千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=157.54円	1 メキシコペソ=8.7507円	1 ユーロ=171.62円	1 イギリスポンド=203.67円
1 スイスフラン=177.33円	1 デンマーククローネ=23.00円	1 シンガポールドル=117.17円	100インドネシアルピア=0.98円
1 ニュー台湾ドル=4.8086円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,994,349,305
コール・ローン等	316,092,584
株式(評価額)	21,668,192,448
未収配当金	10,063,974
未収利息	299
(B) 負債	9,156,488
未払解約金	9,156,488
(C) 純資産総額(A-B)	21,985,192,817
元本	4,048,140,154
次期繰越損益金	17,937,052,663
(D) 受益権総口数	4,048,140,154口
1万口当たり基準価額(C/D)	54,309円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 4,194,323,702円  
 期中追加設定元本額 87,285,958円  
 期中一部解約元本額 233,469,506円  
 また、1口当たり純資産額は、期末5,4309円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ <DC>海外株式オープン	3,476,174,650円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	456,767,394円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	41,902,298円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	30,737,093円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	21,375,736円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	15,676,706円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	4,752,734円
三菱UFJ グローバルバランスVA	753,543円
合計	4,048,140,154円

## 【お知らせ】

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
 (2023年10月1日)
- ②ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
 旧指数:MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス)(円換算ベース)  
 新指数:MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)  
 (2023年11月30日)

## ○損益の状況 (2023年7月25日~2024年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	481,089,205
受取配当金	466,924,652
受取利息	10,412,273
その他収益金	3,778,421
支払利息	△ 26,141
(B) 有価証券売買損益	4,167,498,851
売買益	5,216,551,896
売買損	△ 1,049,053,045
(C) 保管費用等	△ 6,680,059
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,641,907,997
(E) 前期繰越損益金	13,857,127,869
(F) 追加信託差損益金	332,674,244
(G) 解約差損益金	△ 894,657,447
(H) 計(D+E+F+G)	17,937,052,663
次期繰越損益金(H)	17,937,052,663

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



## 日本債券マザーファンド

### 《第26期》決算日2024年7月22日

[計算期間：2023年7月25日～2024年7月22日]

「日本債券マザーファンド」は、7月22日に第26期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2020年7月22日)	14,876	△1.3	387.22	△1.3	96.2	—	8,265
23期(2021年7月26日)	14,983	0.7	388.73	0.4	96.2	—	8,863
24期(2022年7月22日)	14,526	△3.1	377.16	△3.0	98.2	—	8,914
25期(2023年7月24日)	14,447	△0.5	374.97	△0.6	98.2	—	9,247
26期(2024年7月22日)	13,802	△4.5	357.52	△4.7	98.2	—	8,341

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率ー売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2023年 7月24日	14,447	—	374.97	—	98.2	—	—
7 月 末	14,265	△1.3	370.43	△1.2	97.4	—	—
8 月 末	14,166	△1.9	367.76	△1.9	97.3	—	—
9 月 末	14,072	△2.6	365.13	△2.6	97.0	—	—
10 月 末	13,867	△4.0	359.31	△4.2	97.7	—	—
11 月 末	14,135	△2.2	366.88	△2.2	98.4	—	—
12 月 末	14,194	△1.8	368.38	△1.8	97.6	—	—
2024年 1 月 末	14,094	△2.4	365.75	△2.5	97.1	—	—
2 月 末	14,146	△2.1	366.90	△2.2	96.2	—	—
3 月 末	14,129	△2.2	366.50	△2.3	96.8	—	—
4 月 末	13,980	△3.2	362.35	△3.4	97.7	—	—
5 月 末	13,760	△4.8	356.53	△4.9	96.9	—	—
6 月 末	13,799	△4.5	357.51	△4.7	98.2	—	—
(期 末) 2024年 7月22日	13,802	△4.5	357.52	△4.7	98.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.5%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−4.7%)を0.2%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## ● 投資環境について

## ◎ 国内債券市況

- ・ 国内金利は上昇しました。
- ・ 国内金利は、日銀によるイールドカーブ・コントロール撤廃やマイナス金利解除などの金融政策正常化を受けて上昇しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、2023年8月から11月末および2024年6月から期間末にかけては短め、その他の期間については中立を基本に調整しました。年限別構成については、2023年8月から11月末および2024年6月から期間末にかけては中期および超長期ゾーンのアンダーウェイト、その他の期間については中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・ 債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債の спреッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的に спреッド 妙味のある事業債、円建外債および A B S のオーバーウェイト、スプレッド 妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

## ◎ デュレーション

- ・ 2023年9月から10月末にかけての金利上昇局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

## ◎ 債券種別構成

- ・ 期間の初めから期間末にかけてスプレッドの縮小した円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

(マイナス要因)

## ◎ デュレーション

- ・ 2023年11月の金利低下局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

## ○ 今後の運用方針

- ・ 安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比短めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・ 債券種別構成は、事業債、円建外債および A B S について、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年7月25日～2024年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,051円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年7月25日～2024年7月22日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	3,033,396	3,630,469
	社債券	1,500,000	1,196,109 ( 100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月25日～2024年7月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,533	百万円 839	% 18.5	百万円 4,826	百万円 749	% 15.5

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 198

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,000

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	4,760,000	4,609,768	55.3	—	52.9	2.4	—	
普通社債券	3,600,000 (3,600,000)	3,585,445 (3,585,445)	43.0 (43.0)	— (—)	6.0 (6.0)	25.0 (25.0)	12.0 (12.0)	
合 計	8,360,000 (3,600,000)	8,195,213 (3,585,445)	98.2 (43.0)	— (—)	58.8 (6.0)	27.4 (25.0)	12.0 (12.0)	

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末	償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	
<b>国債証券</b>	%	千円	千円		
第168回利付国債 (5年)	0.6	200,000	200,408		2029/3/20
第4回利付国債 (40年)	2.2	20,000	20,376		2051/3/20
第5回利付国債 (40年)	2.0	140,000	136,120		2052/3/20
第7回利付国債 (40年)	1.7	40,000	35,894		2054/3/20
第10回利付国債 (40年)	0.9	50,000	34,742		2057/3/20
第15回利付国債 (40年)	1.0	70,000	46,818		2062/3/20
第16回利付国債 (40年)	1.3	70,000	51,414		2063/3/20
第17回利付国債 (40年)	2.2	50,000	47,822		2064/3/20
第362回利付国債 (10年)	0.1	200,000	192,122		2031/3/20
第363回利付国債 (10年)	0.1	280,000	268,130		2031/6/20
第364回利付国債 (10年)	0.1	250,000	238,550		2031/9/20
第366回利付国債 (10年)	0.2	80,000	76,398		2032/3/20
第370回利付国債 (10年)	0.5	110,000	106,252		2033/3/20
第373回利付国債 (10年)	0.6	20,000	19,295		2033/12/20
第374回利付国債 (10年)	0.8	10,000	9,797		2034/3/20
第375回利付国債 (10年)	1.1	30,000	30,134		2034/6/20
第23回利付国債 (30年)	2.5	50,000	56,832		2036/6/20
第26回利付国債 (30年)	2.4	30,000	33,714		2037/3/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	50,000	56,630		2038/3/20
第30回利付国債 (30年)	2.3	50,000	55,137		2039/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	20,000	21,742		2039/9/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	40,000	43,918		2040/3/20
第33回利付国債 (30年)	2.0	40,000	42,108		2040/9/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	50,000	53,874		2041/3/20
第36回利付国債 (30年)	2.0	30,000	31,222		2042/3/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	40,000	40,883		2042/9/20
第39回利付国債 (30年)	1.9	50,000	50,741		2043/6/20
第40回利付国債 (30年)	1.8	40,000	39,886		2043/9/20
第41回利付国債 (30年)	1.7	30,000	29,336		2043/12/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	30,000	29,266		2044/3/20
第44回利付国債 (30年)	1.7	30,000	29,125		2044/9/20
第45回利付国債 (30年)	1.5	10,000	9,349		2044/12/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	50,000	46,618		2045/3/20
第47回利付国債 (30年)	1.6	20,000	18,946		2045/6/20
第49回利付国債 (30年)	1.4	30,000	27,260		2045/12/20
第54回利付国債 (30年)	0.8	100,000	78,771		2047/3/20
第60回利付国債 (30年)	0.9	100,000	78,684		2048/9/20
第77回利付国債 (30年)	1.6	210,000	185,696		2052/12/20
第80回利付国債 (30年)	1.8	110,000	101,461		2053/9/20
第82回利付国債 (30年)	1.8	10,000	9,191		2054/3/20
第83回利付国債 (30年)	2.2	20,000	20,108		2054/6/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	50,000	54,428		2030/12/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	100,000	106,609		2032/9/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	140,000	147,989		2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	110,000	117,161		2033/6/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>		%	千円	千円	
第146回利付国債 (20年)		1.7	60,000	63,873	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	60,000	63,259	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	120,000	125,283	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	80,000	83,380	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	80,000	82,456	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	80,000	80,708	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	90,000	90,555	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	100,000	101,404	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	90,000	90,132	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	90,000	87,972	2035/12/20
第160回利付国債 (20年)		0.7	100,000	92,672	2037/3/20
第166回利付国債 (20年)		0.7	100,000	90,181	2038/9/20
第183回利付国債 (20年)		1.4	150,000	141,214	2042/12/20
第186回利付国債 (20年)		1.5	280,000	265,571	2043/9/20
第189回利付国債 (20年)		1.9	20,000	20,130	2044/6/20
小	計		4,760,000	4,609,768	
<b>普通社債券</b>					
第447回中国電力		0.455	100,000	98,806	2028/5/25
第459回九州電力		0.445	100,000	98,854	2028/1/25
第2回積水ハウス利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付		1.713	100,000	100,203	2059/7/8
第1回住友生命第4回劣後ローン永久債利払繰延・任意償還条項付		1.884	100,000	100,015	—
第1回日本生命第9回劣後ローン利払繰延・期限前償還条項付		1.824	100,000	100,000	2054/8/2
第16回Zホールディングス		0.6	100,000	99,898	2025/6/11
第19回Zホールディングス		0.35	100,000	98,624	2026/7/28
第4回日本製鉄利払繰延・期限前償還条項・劣後債特約付		1.534	100,000	99,956	2059/6/13
第1回住友生命2023基金		0.705	100,000	98,438	2028/8/8
第25回J A三井リース		0.39	100,000	99,382	2026/9/1
第28回J A三井リース		0.634	100,000	98,575	2029/1/25
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス		0.22	100,000	99,691	2025/10/10
第1回日本生命2021基金劣後特約付		0.28	100,000	98,985	2026/8/3
第24回イオン (サステナビリティ)		0.799	100,000	98,641	2028/8/17
第13回住友信託銀行 (劣後特約付)		2.341	100,000	102,304	2026/6/15
第14回住友信託銀行劣後特約付		2.159	100,000	102,213	2026/9/28
第31回エス・ティ・ティ・ファイナンス		0.668	100,000	100,217	2027/6/18
第30回S B I ホールディングス		1.18	100,000	99,289	2027/7/22
第34回S B I ホールディングス		0.95	100,000	99,475	2026/6/5
第43回リコーリース (サステナビリティ)		0.723	100,000	99,342	2028/10/25
第16回イオンフィナンシャルサービス		0.27	200,000	199,384	2025/6/24
第79回アコム		0.29	100,000	99,909	2025/2/28
第212回オリックス		0.654	200,000	198,950	2028/3/8
第73回三菱UFJリース		0.28	100,000	98,917	2027/1/29
第38回大和証券グループ本社		0.54	100,000	99,799	2026/2/24
第8回野村ホールディングス		0.959	100,000	99,020	2028/9/6
第37回イオンモール (グリーン)		1.107	100,000	99,618	2028/12/14
第2回ソフトバンク		0.33	100,000	99,898	2025/3/18
第8回ソフトバンク		0.35	100,000	99,585	2025/12/3

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第35回フランス相互信用連合銀行		0.279	100,000	98,832	2026/10/21
第9回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付		1.1	100,000	98,419	2031/12/16
第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		1.247	100,000	100,403	2028/5/26
第12回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		1.377	100,000	100,710	2027/12/1
第6回フランス電力		1.059	100,000	99,093	2028/6/28
小 計			3,600,000	3,585,445	
合 計			8,360,000	8,195,213	

## ○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,195,213	% 97.0
コール・ローン等、その他	256,593	3.0
投資信託財産総額	8,451,806	100.0



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	8,451,806,825
コール・ローン等	235,334,742
公社債(評価額)	8,195,213,400
未収利息	19,962,725
前払費用	1,295,958
(B) 負債	110,583,785
未払金	100,000,000
未払解約金	10,583,785
(C) 純資産総額(A-B)	8,341,223,040
元本	6,043,287,227
次期繰越損益金	2,297,935,813
(D) 受益権総口数	6,043,287,227口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,802円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 6,401,217,864円  
 期中追加設定元本額 964,917,215円  
 期中一部解約元本額 1,322,847,852円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3802円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	3,552,341,944円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	1,168,604,803円
三菱UFJ 国内バランス20	468,420,720円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	229,111,178円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	165,837,251円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	146,143,057円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	142,848,395円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	106,893,733円
三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)	55,116,355円
三菱UFJ グローバルバランスVA	7,969,791円
合計	6,043,287,227円

## 【お知らせ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
 (2023年10月1日)

## ○損益の状況 (2023年7月25日~2024年7月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	78,786,784
受取利息	78,834,962
支払利息	△ 48,178
(B) 有価証券売買損益	△ 497,107,500
売買益	7,892,600
売買損	△ 505,000,100
(C) 保管費用等	△ 15,830
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 418,336,546
(E) 前期繰越損益金	2,846,576,945
(F) 追加信託差損益金	395,689,415
(G) 解約差損益金	△ 525,994,001
(H) 計(D+E+F+G)	2,297,935,813
次期繰越損益金(H)	2,297,935,813

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

## 《第24期》決算日2023年12月15日

[計算期間：2022年12月16日～2023年12月15日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第24期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
20期(2019年12月16日)	円	5.3%	472.22	4.1%	95.6%	—	百万円 44,475
21期(2020年12月15日)		6.4%	497.78	5.4%	95.5%	—	46,828
22期(2021年12月15日)		3.1%	515.51	3.6%	96.0%	—	48,104
23期(2022年12月15日)		1.1%	514.59	△0.2%	94.0%	—	47,121
24期(2023年12月15日)		7.3%	554.91	7.8%	96.2%	—	48,991

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年12月15日	円 34,017	% —	514.59	% —	% 94.0	% —
12月末	32,329	△5.0	494.38	△3.9	91.0	—
2023年1月末	32,758	△3.7	498.37	△3.2	95.9	—
2月末	33,121	△2.6	503.37	△2.2	96.3	—
3月末	33,576	△1.3	507.64	△1.4	95.5	—
4月末	33,869	△0.4	513.97	△0.1	95.1	—
5月末	34,751	2.2	527.86	2.6	98.0	—
6月末	36,272	6.6	548.02	6.5	97.1	—
7月末	35,498	4.4	534.74	3.9	95.2	—
8月末	36,385	7.0	550.43	7.0	95.7	—
9月末	35,737	5.1	542.87	5.5	97.1	—
10月末	35,720	5.0	541.40	5.2	95.0	—
11月末	36,827	8.3	563.37	9.5	96.0	—
(期 末) 2023年12月15日	36,512	7.3	554.91	7.8	96.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

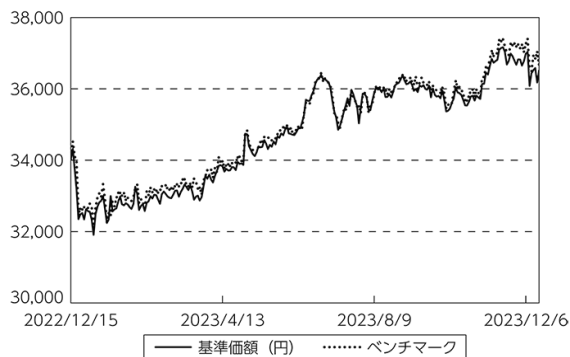
## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.3%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.8%)を0.5%下回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ● 基準価額の主な変動要因

### (上昇要因)

米ドル、ユーロが対円で上昇したことや、債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

### (下落要因)

米国などの長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## ● 投資環境について

### ◎ 海外債券市況

- ・米独長期金利は上昇しました。
- ・米国における堅調な内容の経済指標や、米連邦準備制度理事会(FRB)や欧州中央銀行(ECB)が金融引き締め姿勢を継続したことなどから、米独長期金利は上昇しました。

### ◎ 為替市況

- ・米ドル、ユーロは対円で上昇しました。
- ・米欧の金融引き締めにより本邦との政策金利差が拡大したことなどから、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーション(平均回収期間や金利感応度)は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期間の初めから2023年8月下旬にかけて概ねベンチマーク比長めとし、その後は中立から短めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは、期間の初めから7月下旬まで概ね同短めから中立でコントロールし、その後は長めとしました。

- ・欧州においては、欧州中央銀行(ECB)の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。

スペインは、期間の初めベンチマーク比オーバーウェイトとしましたがその後、2023年9月下旬から同中立を維持しました。ドイツは、同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。フランスは、期間の初め概ね同オーバーウェイトとしましたがその後、3月下旬から期間の終わりにかけては概ね同アンダーウェイトとしました。イタリアは、期間の初め同アンダーウェイトとしましたがその後、2月下旬から同オーバーウェイトとし9月下旬から同中立としました。

- ・カントリーアロケーション戦略(通貨配分)では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。

米ドルは期間の初めから2023年9月上旬まで概ねベンチマーク比アンダーウェイトから中立でコントロールしましたがその後、同オーバーウェイトで維持しました。一方、ユーロについては、期間の初めから9月上旬まで同オーバーウェイトから中立でコントロールしましたがその後、同アンダーウェイトで維持しました。それ以外の通貨は、期間を通じて、メキシコペソ・ポーランドズロチ・シンガポールドル・マレーシアリングットを同オーバーウェイトから中立で、豪ドル・中国元は同アンダーウェイトから同中立でコントロールし、英ポンド・カナダドルは機動的にコントロールしました。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異について(マイナス要因)

- ・米国の金利低下時に米国の債券デュレーションをベンチマーク比短めとしていたことなどがマイナス要因となりました。

## ○今後の運用方針

- ・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 8	% 0.023	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.023)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	8	0.023	
期中の平均基準価額は、34,758円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 30,668	百万円 11,739	% 38.3	百万円 32,437	百万円 14,679	% 45.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。



## ○組入資産の明細

(2023年12月15日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 187,900	千アメリカドル 178,547	千円 25,443,052	% 51.9	% —	% 19.8	% 15.9	% 16.3
カナダ	千カナダドル 4,800	千カナダドル 4,573	485,915	1.0	—	0.4	0.2	0.3
メキシコ	千メキシコペソ 70,000	千メキシコペソ 66,191	548,644	1.1	—	0.6	0.3	0.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	11,400	10,807	1,691,151	3.5	—	2.9	0.5	—
イタリア	25,000	23,736	3,714,340	7.6	—	5.3	2.3	—
フランス	28,900	21,102	3,302,149	6.7	—	6.4	—	0.3
オランダ	6,200	5,433	850,281	1.7	—	1.7	—	—
スペイン	17,900	15,716	2,459,277	5.0	—	4.7	0.3	—
ベルギー	6,600	5,787	905,584	1.8	—	1.8	—	—
アイルランド	800	711	111,318	0.2	—	0.2	—	—
イギリス	千イギリスポンド 18,700	千イギリスポンド 13,766	2,501,286	5.1	—	3.4	0.4	1.3
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 45,500	千スウェーデンクローネ 43,769	607,961	1.2	—	0.6	0.7	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,300	千ノルウェークローネ 8,788	119,177	0.2	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 6,400	千ポーランドズロチ 5,957	215,566	0.4	—	0.2	0.2	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,700	千オーストラリアドル 2,485	237,201	0.5	—	0.3	0.1	0.1
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 2,500	千ニュージーランドドル 2,325	205,459	0.4	—	0.3	—	0.1
シンガポール	千シンガポールドル 1,600	千シンガポールドル 1,547	166,027	0.3	—	0.3	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 8,100	千マレーシアリンギット 8,387	255,728	0.5	—	0.2	0.1	0.2
中国	千中国元 155,000	千中国元 157,314	3,150,443	6.4	—	4.1	0.9	1.4
イスラエル	千イスラエルシェケル 5,000	千イスラエルシェケル 4,231	164,009	0.3	—	0.3	—	—
合 計	—	—	47,134,580	96.2	—	54.1	22.0	20.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
							千アメリカドル
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	1.25 T-NOTE 261130	1.25	27,000	24,881	3,545,561	2026/11/30
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	11,400	10,775	1,535,533	2026/2/15
		1.875 T-NOTE 290228	1.875	9,000	8,135	1,159,359	2029/2/28
		2.5 T-NOTE 240515	2.5	20,000	19,773	2,817,772	2024/5/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	11,500	11,449	1,631,514	2024/2/15
		2.875 T-NOTE 280815	2.875	20,000	19,093	2,720,803	2028/8/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	7,000	5,983	852,687	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	4,000	3,387	482,741	2044/8/15
		3.375 T-NOTE 330515	3.375	4,000	3,830	545,908	2033/5/15
		3.5 T-NOTE 250915	3.5	24,000	23,609	3,364,358	2025/9/15
		3.5 T-NOTE 330215	3.5	13,500	13,063	1,861,603	2033/2/15
		3.625 T-BOND 530515	3.625	10,000	9,282	1,322,689	2053/5/15
		3.625 T-NOTE 300331	3.625	10,000	9,828	1,400,507	2030/3/31
		4.75 T-BOND 531115	4.75	5,500	6,189	881,963	2053/11/15
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	8,222	1,171,690	2030/5/14
	普通社債券	7 IBM CORP 251030	7.0	1,000	1,041	148,358	2025/10/30
小計						25,443,052	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2 CAN GOVT 511201	2.0	1,000	813	86,406	2051/12/1
		2.75 CAN GOVT 330601	2.75	1,200	1,161	123,423	2033/6/1
		3.5 CAN GOVT 280301	3.5	1,000	1,007	107,077	2028/3/1
		3.75 CAN GOVT 250501	3.75	1,600	1,590	169,007	2025/5/1
小計						485,915	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	10,000	9,935	82,351	2024/12/5
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	20,000	18,892	156,593	2027/6/3
		7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	15,000	13,875	115,013	2031/5/29
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	25,000	23,488	194,687	2038/11/18
小計						548,644	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0 OBL 270416	—	1,700	1,582	247,678	2027/4/16
		1 BUND 380515	1.0	6,000	5,043	789,182	2038/5/15
		3.25 BUND 420704	3.25	3,700	4,181	654,290	2042/7/4
イタリア	国債証券	0.25 ITALY GOVT 280315	0.25	8,000	7,120	1,114,143	2028/3/15
		2.15 ITALY GOVT 520901	2.15	3,500	2,318	362,868	2052/9/1
		4.4 ITALY GOVT 330501	4.4	13,500	14,297	2,237,327	2033/5/1
フランス	国債証券	0 O. A. T 250225	—	1,000	965	151,012	2025/2/25
		0 O. A. T 320525	—	3,900	3,160	494,577	2032/5/25
		0.75 O. A. T 530525	0.75	11,000	6,085	952,286	2053/5/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	13,000	10,891	1,704,274	2036/5/25
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 290715	0.25	2,900	2,596	406,263	2029/7/15
		0.5 NETH GOVT 320715	0.5	2,900	2,482	388,499	2032/7/15
		2 NETH GOVT 540115	2.0	400	354	55,518	2054/1/15
スペイン	国債証券	0.8 SPAIN GOVT 290730	0.8	10,500	9,450	1,478,759	2029/7/30

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	1 SPAIN GOVT 501031	1.0	2,500	1,389	217,410	2050/10/31
		1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	1,000	981	153,601	2026/4/30
		3.45 SPAIN GOVT 430730	3.45	3,500	3,425	536,035	2043/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	400	469	73,470	2040/7/30
ベルギー	国債証券	1 BEL GOVT 310622	1.0	5,800	5,194	812,897	2031/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	400	297	46,554	2047/6/22
		1.7 BEL GOVT 500622	1.7	400	294	46,132	2050/6/22
アイルランド	国債証券	1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	600	562	88,025	2029/5/15
		1.5 IRISH GOVT 500515	1.5	200	148	23,293	2050/5/15
小 計						13,034,103	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	0.25 GILT 250131	0.25	2,000	1,905	346,200	2025/1/31
		0.625 GILT 350731	0.625	2,000	1,385	251,830	2035/7/31
		1 GILT 240422	1.0	1,600	1,576	286,509	2024/4/22
		1.25 GILT 411022	1.25	5,100	3,225	586,100	2041/10/22
		1.25 GILT 510731	1.25	4,400	2,271	412,691	2051/7/31
		1.625 GILT 281022	1.625	1,100	1,002	182,063	2028/10/22
		3.25 GILT 330131	3.25	2,500	2,398	435,890	2033/1/31
小 計						2,501,286	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	24,000	23,060	320,305	2026/11/12
		1.75 SWD GOVT 331111	1.75	21,500	20,709	287,655	2033/11/11
小 計						607,961	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	2,000	1,787	24,233	2030/8/19
		1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	3,500	3,356	45,514	2026/2/19
		2.125 NORWE GOVT 320518	2.125	1,500	1,383	18,766	2032/5/18
		3 NORWE GOVT 330815	3.0	2,300	2,261	30,662	2033/8/15
小 計						119,177	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.75 POLAND 291025	2.75	3,500	3,150	114,000	2029/10/25
		3.75 POLAND 270525	3.75	2,900	2,806	101,566	2027/5/25
小 計						215,566	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	1.75 AUST GOVT 510621	1.75	500	284	27,108	2051/6/21
		2.25 AUST GOVT 280521	2.25	400	375	35,828	2028/5/21
		3.25 AUST GOVT 250421	3.25	700	693	66,154	2025/4/21
		4.5 AUST GOVT 330421	4.5	1,100	1,132	108,111	2033/4/21
小 計						237,201	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	2.75 NZ GOVT 250415	2.75	500	485	42,910	2025/4/15
		3.5 NZ GOVT 330414	3.5	2,000	1,839	162,549	2033/4/14
小 計						205,459	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	1.625 SINGAPOREGOV 310701	1.625	600	554	59,464	2031/7/1

銘柄	当 期 末					償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
シンガポール		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
国債証券	2.75 SINGAPORGVOT 460301	2.75	500	489	52,530	2046/3/1
	2.875SINGAPORGVOT 300901	2.875	500	503	54,032	2030/9/1
小 計					166,027	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 250314	3.882	3,000	3,017	92,006	2025/3/14
	3.899 MALAYSIAGOV 271116	3.899	1,500	1,517	46,264	2027/11/16
	4.065 MALAYSIAGOV 500615	4.065	500	490	14,967	2050/6/15
	4.457 MALAYSIAGOV 530331	4.457	500	518	15,795	2053/3/31
	4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	2,600	2,843	86,694	2043/9/30
小 計					255,728	
中国			千中国元	千中国元		
国債証券	2 CHINA GOVT 250615	2.0	34,000	33,800	676,908	2025/6/15
	2.44 CHINA GOVT 271015	2.44	23,000	22,934	459,302	2027/10/15
	2.62 CHINA GOVT 290925	2.62	8,000	7,999	160,200	2029/9/25
	2.67 CHINA GOVT 330525	2.67	40,000	40,012	801,298	2033/5/25
	3.19 CHINA GOVT 530415	3.19	48,000	50,362	1,008,573	2053/4/15
	3.53 CHINA GOVT 511018	3.53	2,000	2,205	44,159	2051/10/18
小 計					3,150,443	
イスラエル			千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル		
国債証券	1 ISRAEL FIXED B0 300331	1.0	3,000	2,570	99,652	2030/3/31
	1.3 ISRAEL FIXED 320430	1.3	2,000	1,660	64,357	2032/4/30
小 計					164,009	
合 計					47,134,580	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	47,134,580	94.2
コール・ローン等、その他	2,890,026	5.8
投資信託財産総額	50,024,606	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (48,897,994千円) の投資信託財産総額 (50,024,606千円) に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=142.50円	1 カナダドル=106.24円	1 メキシコペソ=8.2887円	1 ユーロ=156.48円
1 イギリスポンド=181.70円	1 スウェーデンクローネ=13.89円	1 ノルウェークローネ=13.56円	1 ポーランドズロチ=36.1843円
1 オーストラリアドル=95.45円	1 ニュージーランドドル=88.35円	1 シンガポールドル=107.26円	1 マレーシアリンギット=30.4883円
1 中国元=20.0264円	1 イスラエルシェケル=38.7625円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	50,024,606,214
コール・ローン等	1,205,537,917
公社債(評価額)	47,134,580,742
未収入金	1,409,191,407
未収利息	232,143,422
前払費用	43,152,726
(B) 負債	1,033,555,358
未払金	869,166,504
未払解約金	164,388,795
未払利息	59
(C) 純資産総額(A-B)	48,991,050,856
元本	13,417,704,495
次期繰越損益金	35,573,346,361
(D) 受益権総口数	13,417,704,495口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,512円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 13,852,307,346円  
期中追加設定元本額 2,126,289,246円  
期中一部解約元本額 2,560,892,097円  
また、1口当たり純資産額は、期末3.6512円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外債券オープン	4,701,679,283円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,405,772,883円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	2,768,233,175円
三菱UFJ 国際海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,327,815,849円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	637,739,023円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	114,666,456円
三菱UFJ ライフプラン50	95,519,114円
三菱UFJ ライフプラン75	49,947,500円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	41,517,313円
三菱UFJ ライフプラン25	39,041,689円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	37,296,011円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	29,826,563円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	25,416,991円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	24,153,428円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	22,603,435円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	16,330,233円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	13,354,782円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2040	10,591,610円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	9,749,316円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2030	9,489,473円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,314,449円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,349,548円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	5,484,896円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,615,472円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	4,518,828円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	2,697,460円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	2,397,329円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2030	953,924円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2040	834,778円
三菱UFJ グローバルバランスVA	793,684円
合計	13,417,704,495円

## ○損益の状況 (2022年12月16日~2023年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,235,066,860
受取利息	1,235,026,689
その他収益金	162,998
支払利息	△ 122,827
(B) 有価証券売買損益	2,393,612,180
売買益	4,716,265,991
売買損	△ 2,322,653,811
(C) 保管費用等	△ 10,944,019
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,617,735,021
(E) 前期繰越損益金	33,269,176,506
(F) 追加信託差損益金	5,123,107,591
(G) 解約差損益金	△ 6,436,672,757
(H) 計(D+E+F+G)	35,573,346,361
次期繰越損益金(H)	35,573,346,361

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ①新NISA（成長投資枠）の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
（2023年9月1日）
- ②委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
（2023年10月1日）